

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年10月30日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期(自 2020年6月21日 至 2020年9月20日)

【会社名】 株式会社ヤマト

【英訳名】 YAMATO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 町 田 豊

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市古市町118番地

【電話番号】 (027)290 - 1800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 藤 井 政 宏

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野四丁目10番7号 当社東京支店

【電話番号】 (03)3832 - 5391(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員東京支店長 狩 野 憲 治

【縦覧に供する場所】 株式会社ヤマト 東京支店  
(東京都台東区上野四丁目10番7号)

株式会社ヤマト 埼玉支店  
(埼玉県さいたま市岩槻区西原台一丁目1番10号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 2019年3月21日 至 2019年9月20日	自 2020年3月21日 至 2020年9月20日	自 2019年3月21日 至 2020年3月20日
完成工事高 (千円)	25,006,498	20,067,283	51,464,353
経常利益 (千円)	2,038,260	1,499,636	3,846,434
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,376,563	1,006,238	2,398,381
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,344,687	1,872,282	1,373,345
純資産額 (千円)	28,058,283	29,358,103	27,972,986
総資産額 (千円)	40,001,168	38,880,185	39,889,218
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	52.66	39.01	92.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.0	75.4	70.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	710,351	5,921,666	949,164
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	684,983	770,471	1,508,558
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	564,762	495,486	747,820
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,318,174	8,307,733	3,652,025

回次	第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年6月21日 至 2019年9月20日	自 2020年6月21日 至 2020年9月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.44	15.90

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 完成工事高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業収益の大幅な減少が続いており、雇用情勢や設備投資は弱い動きとなっています。緊急事態宣言解除に伴い、経済活動のレベルが段階的に引き上げられていく中で、個人消費や輸出、生産を中心に持ち直しの動きも見られるものの、感染収束の長期化や感染の再拡大が懸念されており、今後の景気動向については先行き不透明な状況が続いています。

建設業界においては、公共建設投資は底堅く推移する一方、新型コロナウイルス感染症の影響により、民間設備投資については慎重な動きが見られ、今後の工事受注への影響が懸念されます。また、技能労働者不足による生産能力の低下、労務費のコストアップ問題等が長期化してきており、当社グループを取り巻く経営環境の先行きは依然として楽観できない状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは総力をあげて当社グループの独自の技術・商品を活用し、市場に寄り添った営業活動、デジタル技術を活用した生産システムの合理化等、業態変革を図ってきました。この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注工事高が前年同四半期比10.9%減の251億9千3百万円、完成工事高が前年同四半期比19.8%減の200億6千7百万円、営業利益が前年同四半期比30.4%減の13億4千2百万円、経常利益が前年同四半期比26.4%減の14億9千9百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同四半期比26.9%減の10億6百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末比10億9百万円(2.5%)減の388億8千万円となりました。資産の部については、主として受取手形・完成工事未収入金及び未成工事支出金等が減少したことによります。

負債の部については、前連結会計年度末比23億9千4百万円(20.1%)減の95億2千2百万円となりました。これは、主として工事未払金が減少したことによります。

純資産の部については、前連結会計年度末比13億8千5百万円(5.0%)増の293億5千8百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した結果、利益剰余金が増加したこと、及びその他有価証券評価差額金が増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、59億2千1百万円の増加（前年同四半期比52億1千1百万円の増加）となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億7千万円の減少（前年同四半期比8千5百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億9千5百万円の減少（前年同四半期比6千9百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払額によるものです。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は、前連結会計年度末比46億5千5百万円の増加（前年同四半期比19億8千9百万円の増加）の83億7百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は6千7百万円です。なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月20日)	提出日現在発行数(株) (2020年10月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,927,652	26,927,652	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	26,927,652	26,927,652		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月20日		26,927,652		5,000,000		4,499,820

(5) 【大株主の状況】

2020年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ヤマト社員持株会	群馬県前橋市古市町118番地	1,552	6.05
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	1,251	4.88
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2丁目12番6号	1,219	4.75
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,184	4.62
高砂熱学工業株式会社	東京都新宿区新宿6丁目27番30号	1,010	3.94
株式会社三晃空調	大阪府大阪市北区西天満3丁目13番20号	1,000	3.90
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	874	3.41
みどり共栄会	群馬県前橋市古市町118番地	844	3.29
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	751	2.93
QUINTET PRIVATE BANK (EUROPE) S.A. 107704 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1)	662	2.58
計		10,350	40.35

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,271千株(4.72%)があります。  
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 967千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,271,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,630,200	256,302	
単元未満株式	普通株式 25,652		
発行済株式総数	26,927,652		
総株主の議決権		256,302	

(注) 1 発行済株式はすべて普通株式です。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれています。

3 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が54株含まれています。

【自己株式等】

2020年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマト	群馬県前橋市古市町 118番地	1,271,800		1,271,800	4.72
計		1,271,800		1,271,800	4.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年6月21日から2020年9月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年3月21日から2020年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,934,844	8,427,312
受取手形・完成工事未収入金	17,617,832	11,375,515
有価証券	252,606	422,848
未成工事支出金等	1 2,704,131	1 1,872,479
その他	884,968	625,923
貸倒引当金	340	340
流動資産合計	25,394,043	22,723,741
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,327,937	2,284,202
その他(純額)	3,208,345	3,748,013
有形固定資産合計	5,536,283	6,032,216
無形固定資産		
のれん	72,235	56,183
その他	481,032	475,659
無形固定資産合計	553,268	531,842
投資その他の資産		
長期性預金	52,410	52,420
投資有価証券	7,450,137	8,879,816
退職給付に係る資産	298,681	366,217
その他	604,393	293,931
投資その他の資産合計	8,405,622	9,592,384
固定資産合計	14,495,174	16,156,444
資産合計	39,889,218	38,880,185
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	6,609,377	4,095,061
1年内返済予定の長期借入金	17,906	18,097
未払法人税等	848,613	270,650
未成工事受入金	1,651,083	2,403,737
賞与引当金	932,013	512,901
工事損失引当金	7,013	1,184
引当金	61,806	63,161
その他	1,054,245	1,103,963
流動負債合計	11,182,060	8,468,756
固定負債		
長期借入金	344,568	335,477
役員退職慰労引当金	235,591	246,146
その他	154,010	471,701
固定負債合計	734,170	1,053,325
負債合計	11,916,231	9,522,082

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	4,730,586	4,730,586
利益剰余金	17,924,674	18,543,689
自己株式	488,862	588,805
株主資本合計	27,166,398	27,685,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	458,536	1,354,121
退職給付に係る調整累計額	309,509	282,510
その他の包括利益累計額合計	768,045	1,636,631
非支配株主持分	38,542	36,001
純資産合計	27,972,986	29,358,103
負債純資産合計	39,889,218	38,880,185

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月21日 至2019年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月21日 至2020年9月20日)
完成工事高	25,006,498	20,067,283
完成工事原価	22,151,360	17,874,431
完成工事総利益	2,855,138	2,192,852
販売費及び一般管理費	1,924,998	1,850,214
営業利益	1,930,140	1,342,637
営業外収益		
受取利息	11,937	16,926
受取配当金	117,832	128,104
受取賃貸料	14,655	20,203
その他	16,236	25,956
営業外収益合計	160,661	191,190
営業外費用		
支払利息	8,411	8,678
賃貸費用	9,243	15,431
投資有価証券償還損	13,284	7,144
その他	21,602	2,937
営業外費用合計	52,541	34,191
経常利益	2,038,260	1,499,636
税金等調整前四半期純利益	2,038,260	1,499,636
法人税、住民税及び事業税	465,301	236,074
法人税等調整額	196,668	259,864
法人税等合計	661,970	495,939
四半期純利益	1,376,290	1,003,697
非支配株主に帰属する当期純損失( )	272	2,541
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,376,563	1,006,238

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月21日 至2019年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月21日 至2020年9月20日)
四半期純利益	1,376,290	1,003,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,392	895,584
退職給付に係る調整額	38,995	26,998
その他の包括利益合計	31,603	868,585
四半期包括利益	1,344,687	1,872,282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,344,959	1,874,824
非支配株主に係る四半期包括利益	272	2,541

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年9月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,038,260	1,499,636
減価償却費	172,137	174,831
のれん償却額	38,222	16,052
受取利息及び受取配当金	129,769	145,031
支払利息	8,411	8,678
投資有価証券償還損益(は益)	13,284	7,144
売上債権の増減額(は増加)	782,219	6,242,317
たな卸資産の増減額(は増加)	677,860	831,652
仕入債務の増減額(は減少)	13,913	2,514,316
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,190,839	752,653
その他	1,000,667	273,656
小計	884,552	6,599,961
利息及び配当金の受取額	129,769	144,472
利息の支払額	8,375	8,728
法人税等の支払額	295,595	814,038
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>710,351</b>	<b>5,921,666</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	182,413	574,470
無形固定資産の取得による支出	23,568	28,084
投資有価証券の取得による支出	615,233	317,366
投資有価証券の償還による収入	95,706	46,168
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	64,103	-
その他	104,629	103,280
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>684,983</b>	<b>770,471</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	8,711	8,900
社債の償還による支出	60,000	-
自己株式の取得による支出	130,348	99,942
配当金の支払額	365,702	386,643
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>564,762</b>	<b>495,486</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	539,394	4,655,708
現金及び現金同等物の期首残高	6,857,568	3,652,025
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,318,174	1 8,307,733

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 未成工事支出金等の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月20日)
未成工事支出金	2,522,794千円	1,710,262千円
材料貯蔵品	181,337千円	162,217千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年9月20日)
従業員給料手当	239,973千円	244,178千円
賞与引当金繰入額	58,497千円	66,654千円
退職給付費用	8,213千円	7,387千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,036千円	11,648千円
貸倒引当金繰入額	1,200千円	- 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年9月20日)
現金預金勘定	6,554,614千円	8,427,312千円
預入期間が3か月を超える定期預金	339,500千円	274,000千円
有価証券勘定に含まれるMMF	103,059千円	154,421千円
現金及び現金同等物	6,318,174千円	8,307,733千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月21日 至 2019年9月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月18日 定時株主総会	普通株式	366,310	14	2019年3月20日	2019年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月21日 至 2020年9月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月16日 定時株主総会	普通株式	387,224	15	2020年3月20日	2020年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月21日 至 2019年9月20日)

当社グループは建設工事業単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月21日 至 2020年9月20日)

当社グループは建設工事業単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年9月20日)
1株当たり四半期純利益金額	52円 66銭	39円 01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,376,563	1,006,238
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,376,563	1,006,238
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,139	25,793

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月30日

株式会社 ヤマト  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福 島	力 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	清 水	俊 直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマトの2020年3月21日から2021年3月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年6月21日から2020年9月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年3月21日から2020年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマト及び連結子会社の2020年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。